

戦後教育資料

VI
508

435

# 一般育英事業団体现況調査

昭和26年9月1日現在

2

上野	60
----	----

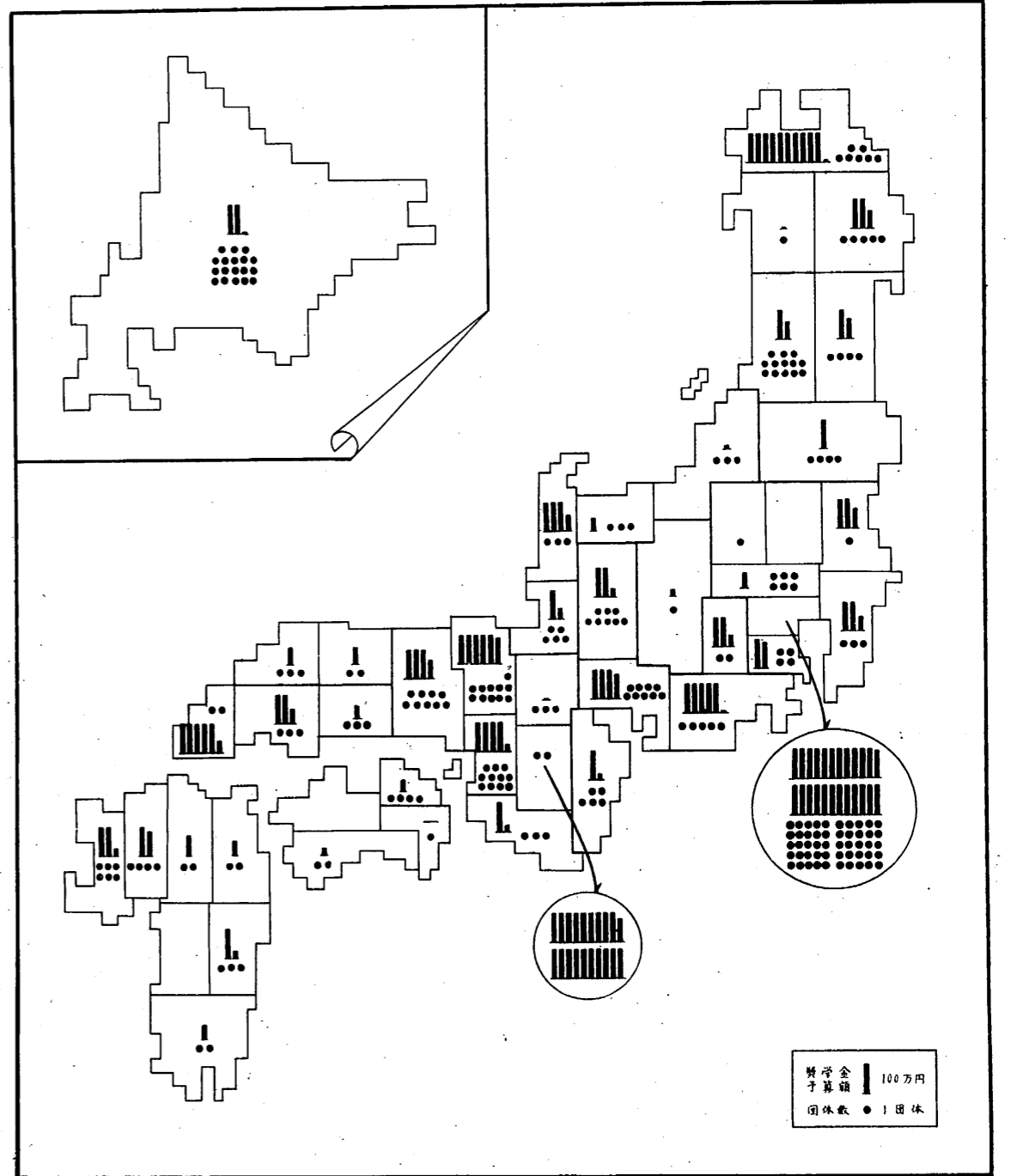
61-7
534

日本育英会

# VI-508

# 育英事業現況分布図

昭和26年9月1日現在



VI-508

目 次

育英事業現況分布図

調査票雛形 ..... 1

一、解 説 ..... 3

二、統計資料 ..... 11

    第 1 表 育英事業団体の増減 ..... 12

    第 2 表 事業主体別育英事業団体数 ..... 12

    第 3 表 都道府県別団体数 ..... 13

    第 4 表 奨学金予算額と貸給費生数 ..... 14

    第 5 表 奨学金予算額 ..... 14

    第 6 表 奨学金予算多額団体 ..... 15

    第 7 表 設立年代別奨学金予算額 ..... 16

    第 8 表 貸給費生現在数 ..... 16

    第 9 表 貸給費生採用数 ..... 17

    第 10 表 学校種別貸給費生 ..... 17

    第 11 表 事業種目 ..... 18

    第 12 表 募集方法 ..... 19

    第 13 表 採用範囲 ..... 19

    第 14 表 地方公共教員養成団体 ..... 20

    第 15 表 選考基準 ..... 21

    第 16 表 交付方法 ..... 21

    第 17 表 平均月額 ..... 21

    第 18 表 事業主体別月額 ..... 22

    第 19 表 貸給費別月額 ..... 22

    第 20 表 学校種別月額 ..... 23

    第 21 表 貸給費生数別月額 ..... 23

    第 22 表 月額高額団体 ..... 24

VI-508

第23表 返還方法(1) — 年限 .....25

第24表 " (2) — 猶予期間 .....26

第25表 希望者数 .....26

第26表 創立年代 .....27

第27表 創立満50年経過団体 .....27

三、育英団体名簿.....29

1 地方公共団体経営団体 .....31

2 学校経営団体 .....37

3 民間経営団体 .....42

4 追加団体 .....49

5 計画中の団体 .....51

6 休止中の団体 .....52

整理 No. ....

育英事業現況調査票

雛型

名称 (フリガナ付)	代表者名		
所在地 (支部併記)	事業の主体		1.地方公共団体 2.法人(社団、財団) 3.個人 4.学校直営 5.同窓会、P.T.A. 6.共済会 7.事業体 8.職員組合、労働組合 9.
沿革	創立年月日	設立趣旨	
事業	目的	種目	現況
機構	1.貸費 2.給費 3.寄宿舎 4.		
財	職制と主要役員氏名		
	主なる財産の寄附者	氏名月額	不動産目録 評価価格 使途
産	資産(負債)総額	基金価値の実際	収入額の増減
	昭和三十六年度予算額	奨学資金	事業費
貸	採用範囲	募集方法	選考基準
	1.一般 2.縁故関係者 3.地方的 4.会員 5.特定の学校 6.学校種別(大学・高校・中学) 7.従業員子弟 8.母子家庭 9.	1.一般公告 4. 2.個人交渉 3.学校委嘱	学業成績 健康 天才 人物操行 貧困
給	選考方法	貸給費の別及び額	貸費の場合の利子
	1.学校長一任 2.理事の決定 3.委員会決議 4.	貸費一人当り月額 円 年額 円 給費一人当り月額 円 年額 円	有 無
費	交付方法	返還方法	貸給費に伴う返還以外の義務
	1.本人直接 2.父兄を通して 3.学校を通して		
者	25年度採用数	25年度貸給費総額	26年度採用数及び予定数
	男女(大学・高校・中学別)	貸費 給費	採用倍率 予定数(採用数を除く)
奨	奨学生	総数	大 学 高 校 中 学
	現在数	計	男 女
創	創設以来の貸給費生	総数	男 女
	昭和三十二年以前		
設	// 21年度以後		
輔	方針	状況(予算額を含む)	施設
			種類 特色 利用者資格
其	貸給費希望者数	事業の拡張又は縮小及び将来の計画等	寄宿舎 の場合
			收容人員 名 舎費食費月 円

◎記入についての注意  
空欄には悉く記入のこと欄内に記入された事項で該常のものには○印で囲むこと欄内に書ききれぬときは別紙を添付して下さい

◎各欄についての説明補足  
○基金入総額  
○基金価値の実際  
○基金価値につき記入、在外資産(旧)

○満鉄社債等  
○収入増額  
○増入額の増減  
○最近消滅したときは従前の金

○貸額とその変動  
○貸費の返還  
○返還期  
○返還期外記入の義務  
○所属する

昭和26年9月1日現在

VI-508

一、解 說

VI-508

## 一、 解 説

### 一、 調 査 の 意 義

本調査は昨年の「一般育英事業団体现況調査」から1年2ヵ月を経過した昭和26年9月1日現在で本会を除いた各種育英事業団体の現況を調査したものである。本調査の意義を以下の2点に見出した。

(一) 育英制度並に育英事業に関心を有する人々——学生、父兄、教育関係者——の閲覧に供したい。

一体日本には育英制度並に事業に関する文献にきわめて乏しい。これでは現在の育英制度も充分活かされない憾みがあり、又将来の進展にもめぐまれないと考える。育英制度並に事業について、理論的に活発に批判、検討されると同時に、実態の公表と紹介がなされることが望ましい。一つの手がかりとしての意義を見出した。

(二) 各事業団体においては、他団体との連絡及び協調又は調査の必要を生ずることと思われる。その折は内容にまで深く立入っていないが、いわば事業体名簿として御利用願いたい。又事業体は年々増加の傾向にある。設立に際しては参考資料として役立てたい。

### 二、 調 査 方 法

別表の様式の「育英事業現況調査票」を各団体に送付して回答を求めた。調査もれがないよう以下のように配慮した。

(一) 学校は新制大学全校、及び本会において判明の高等学校、中学校に調査を求めた。(発送数231、回答数208、回収率90%、活動団体54)

(二) 学校を除いて本会においてすでに判明している団体には直接調査票を送付して回答を求めた。(発送数112、回答数95、回収率85%、活動団体92)

(三) 未知の団体については本会各支部に調査を委ねた。かくて新に、活動団体72が判明した。かくして総数218団体から回答を得た。(第1表)

本調査報告は上記の調査票を集計した結果であるが、不明確な点についてはさらに一部団体の規則書を参考にした。

### 三、 育英事業の歴史的、地理的概観

#### (一) 歴史的概観

本調査は現況調査であり、対象を現在活動中の事業体に限つた。従つて育英事業の沿革は調査表記載の創立年月から窺知しうるのみである。(第26表) 218団体の中年代不明の5団体を除いて、

明治年代設立のもの——18、殆どが民間に限られる。大部分旧藩主の設立したもので、いわば近代

日本の育英制度の起源と見られる。(第27表)

大正年代——29、大部分は民間。大正の好景気の結果財閥、富豪の餘金によつて設立されたことがうかがわれる。

昭和年代(終戦前)——33、大部分民間。戦争前より大部分は戦争中に設立されたものであることに注意を要する。

以上の80団体が縮少を余儀なくされたとはいえ敗戦の苦難に耐えていまなお存続する活動体の総数である。昭和18年の645団体の12.4%にあたる(第1表)。565団体が廃止又は中止の運命にあつたわけで、内訳を見ると地方公共団体76——8、学校241——9、民間308——63で、学校が最も打撃を蒙つたといえよう。

終戦後——133、現在活動中の218団体の約61%にあたる。この中昭和26年設立されたものは40である。終戦は育英事業界にも一大革新をもたらした。それを契機として新たな内容を盛つた事業体が生れつつある。最も重要な役割を演じたのが、戦争末期に誕生した日本育英会の終戦後における画期的な発展である。終戦前と終戦後、それは育英事業界においても、いろいろな点において比較を困難にする。増加の傾向は民間よりも地方公共団体と学校において著しいこと、地方公共団体には教員確保を目的としているものが多いこと、又地方公共団体及び民間を通じて社会事業的性格を盛つたものが増加しつつあること並に財源として共同募金が現れたことを指摘するに止めよう。

なお終戦前より存続するものと終戦後設立のものとを奨学金予算について比較してみると、前者21,968,560円、後者97,097,045円であり、団体数におけるより予算額において、両者の差異は著しい(第7表)。両者の比較についてはさらに内容に立入つた比較検討を必要としよう。

#### (二) 地理的概観

日本育英会が出身地にも特定校にも制限を設けず、全国的普遍的であるのにくらべて、大部分が地方的存在であるといえる。分布は各府県に比較的よく行きわたつていられるが、いまなお存在しない府県が若干あり、事業活動においても活発なところとそうでないところといった差異がある(育英事業分布図及び第5表)。東京都内に住所をもつ団体は多数あるが、特定地方と密接な関係にあるものが多い。ただし分布図には218団体に締切後の追加団体を加えた。注目すべきことは山間僻地における教員不足の憂うべき現象に対して地方公共団体が育英事業を通じて熱心に対策を講じていることである。

### 四、 事 業 主 体

(一) 全団体を昨年同様、地方公共団体、学校及び民間に三大別した。(育英団体名簿参照)ただし内容は昨年とやや趣を異にして、市町村は昨年は民間に入れたのを地方公共団体に、P. T. A. は民間から学校にそれぞれ入替えた。その他二、三このような入替をしたものがある。名実共に明瞭な地方

公共団体と民間団体との間にいろいろニュアンスをもった公共的団体があつてその分類に迷つた。

事業費の大部分県の補助をうけているもの、又府県知事を代表者とする二、三の財團は地方公共団体に組入れた。学校直営のものはすべてが私立大学である。ただしP. T. A. 経営のものには私立学校以外のものもある。

(二) さらに同団体の法的性格を見るために府県、市町村、育英財團、個人、学校、同窓会及びP. T. A. 公益法人、営利法人、宗教法人、組合に分類してそれぞれ各団体数を算定した。

因に調査票の事業主体の分類の中の法人(社団、財團)を育英財團、公益法人、営利法人及び宗教法人に細別した(第6表)。単に財團では主たる事業目的が育英事業であるもの、即ち独立事業体である場合と財團に從属する一事業にすぎない場合とが混同するのでそれを區別した。育英財團及び個人等59団体を純粹の独立育英事業体とみてよいであろう。

#### 五、財政的基礎(事業費の釀出方法)

各事業体にとって最も困難な問題は財源である。最も苦難な道を歩んだのは終戦前からの育英財團であろう。財産の價值下落及び有價証券の無價化などから、從來の基本財産のみでは同一條件を以てしては経営が不可能となつたばかりでなく、最少限度の事業維持すら困難になつたわけである。従つて存続のものはいずれも補助又は寄附をうけるか、又は事業を縮小(学生数の減少)して継続し、又は復舊したものとみてよい。戦前と同一額のものもいまなお存し、且つ大学生に対して月500円未満の奨学金が多数存することからもうかがわれる。(第18表~第22表)

終戦後誕生のものとして困難な現実に当面しているのであろう。特異な存在として共同募金に財源を求めている7団体がある。終戦後は増加数が民間より地方公共団体に多く、又民間の中にも公共社会事業的性格を有するものが多く現れてきている。(例、社会福祉事業協会3、同胞援護会2) 既に54育英財團のうち主として所有財産の利子その他果実によつて運営するもの33、事業費総額は3,776,010円である。全218団体の1億円を上廻る総事業費からみれば大部分は事業組織体中の一小部門を構成しているものとみられる。

なお事業体内部において厚生資金を奨学金にふりむけているものが多いと思われる。代表的なものとして「第一生命保険職員子弟奨学資金」を紹介しよう。6,000円を一時貸出し、貸与の翌月から利子附(年6分)で半年間に月賦償還する。即ち特色は一時貸与と利子附である。かくして資金をフルに活用している。

#### 六、事業費及び貸給費生

ここで事業費というのは奨学金予算額である。26年度総額は119,263,605円、前年度総額57,100,698円の約倍額である。(第4表)

貸給費生総数は13,774名(現在員数11,885、採用予定者数1,889名(第8表、第9表))。一人平均年8,659円となる。

貸給費生現在員数を学校種別に分ければ、大学生5,295名(うち大学卒業生21名)、高校生5,965名、中学生560名、小学生65名(第8表)、原則として高校以上を対象として、中小生は特殊のものか又は同一事業費にふくまれていて上級学校と不可分のものだけに限つた。義務教育生徒に対する援助は、全く社会保障の立場から考察されるべきものでここでは取上げないことにした。

採用予定者数の内訳が不明であるのと、学校種別の平均額が出ないため事業費を学校種別で的確に算定できないのが遺憾である。大学生は高校生に比べて予算額は少くとも倍額とみてよいであろう。

(第17表)

なお事業費額を各段階にわけた内訳については第5表、及び100万円以上の高額団体については第6表参照。

#### 七、事業種目

育英団体は学生に対していろいろな形で積極的援助を行つているが中心は奨学金の貸給とあることももちろんである。

##### (一) 奨 学 金

###### A. 学生(特に高校以上)を対象とするもの

###### 1. 貸費と給費

貸費—89団体、給費—113団体、貸給費—11団体、(第11表)

団体数においては給費が多い。それも地方公共団体及び学校においてであるが、地方公共団体は教員養成の特殊事情からきている。一般に貸費は給費より金額において上廻る。

なお給費の一形態として授業料免除がある—3

###### 2. 表 彰—4

表彰のみ—1、具体例の記載はない。

###### B. 保健所職員及び国立公衆衛生員養成のため(いずれも医大卒業生を資格条件とする。日本育英会の医学実地修練生に類似する。)

給 費—各1

###### C. 学術研究者を対象とするもの—大学院学生及び大学卒業生を資格者とする場合が多い。日本育英会の特別研究奨学金がこれに類似し、英・米における Fellowship に該当する。

給 費—2 (湯川奨学金、阪本奨学金)

この種ものは余り意を用いなかつたが、他に多数例存在することと思われる。

## (二) 寄 宿 舎

住宅不足の現状においてはとりわけ重要な事業種目である。対象を地方公共団体及び民間に限り学校は除いた。(第11表の1)

奨学金と併用するもの—7

寄 宿 舎 の み の も の — 5 奨学金は資金難のため中止したもの、又寄宿料をとつて維持費にあてられているものがある。

## (三) 給 食

給 食 — 1 昼食を支給する。

なお以上のほか内職のあつせんが考えられるが、今回は調査項目から除いた。

## 八、実 行 方 法

一般育英団体は性格及び内容においてそれぞれニュアンスがあるが、日本育英会と比べて一般にどうであろうか、貸給費生が比較的少数であり、且つ何等かの意味で特定のであることが、共通する主たる特色と考えられる。

この特色を、募集、選考、交付、返還、附帯義務、輔導等の実行方法においてみることにしよう。

### (一) 募 集 方 法

一般公告は稀であり、事業主体の直接的個人交渉又は推薦が多い。(第12表)

### (二) 採 用 範 囲

特色がさらに明瞭となる。地方公共団体は何等かの点で地方的でないものは考えられず、又民間も同様の傾向を有する(第13表)。特定の学校又は学部を対象とするもの44、地方公共団体30、民間14、この中地方公共団体はすべてが教員養成のために教育学部又は学芸学部の在學生に限られる(第14表)。注目すべきは、母子家庭を対象とするもの16(地方公共団体11、民間5)、児童福祉施設収容中のもの—地方公共団体2、戦災孤児—民間1、で社会保障的性格が著しくなる。また民間には、縁故関係者11、会員子弟1、従業員子弟3あり、内部的、家族的構成を特色としている。

### (三) 選 考 基 準

学業成績、人物操行、健康、貧困、天才に重要度の順位を求めたところ、集計の結果は、1学業、2人物、3貧困、4健康、5天才となつた(第15表)。学業、人物は大差なく、貧困、健康はやや下り、天才は学業、人物の約10%。独創的なユニークな選考方法はごく稀であつた。目についたことは貧困のみを残してその他項目を消したもの、即ち貧困を絶対視するもの6を数えることで、一般に終戦後設立のもの、とくに社会保障的なものには貧困を重要視する傾向がある。しかし、全般的にみれば学業、人物が優位におかれ、とりわけ傳統ある民間団体には英才教育が重きをなしている。

### (四) 選 考 方 法

団体の責任当局者が最終決定権を有するとみてとりわけ問題はないであらう。

### (五) 交 付 方 法

学校を通じてのみ交付するもの47、父兄を通じてのみ交付するもの47、授業料免除の形態をとり交付せざるもの3、これらを除いた116団体が本人に直接交付する。(第16表)

### (六) 貸 給 費 月 額

まったくまちまちである。大学生の最低生活必要費(日本育英会の昭和26年1月現在調査によれば全国平均、学寮及び下宿4,344円、自宅は食費と間代を除き2,844円)をカバーするものは僅かであり、3,000円以上は19団体にすぎない。この点学生数を増加したとはいえ、必要費を支弁しえた終戦前と奨学金の性格を異にする。

学校種別の平均額をみれば貸費額は大学1,435円、高校616円、中学342円、給費額は大学1,148円、高校575円、中学257円となる。(ただし学生数は考慮に入れず算定)

大学についてみれば、日本育英会の2,100円、1,800円は一つの基準のようである。1,000円の中には授業料を限度として算定したものが多く、ここで注目すべきことは大学生に対して1,000円未満、或はさらに500円未満の小額のもの多数存在することである。これは育英団体の事業運営の困難、すなわち財政的基礎のせい弱を証明しているとみてよく、このあたりに問題が残されている。原則として貸費は給費をやや上廻る。

### (七) 返 還 方 法

返還期間。最長期間を25年、最短期間を3年として、その間多数の返還期間に分れている。(第23表)

猶予期間。卒業後返還開始までに猶予期間をおいたものが多く、最長期間3年、最短期間1年(第24表)で、猶予期間を明示していないものの中には、不明なものもあるが、大半は卒業と同時に返還開始とみてよい。

賦拂方法—年賦、半年賦、月賦。月賦に限定しているもの11。

利 子—利子附1、貸費額の1割寄附を希望しているもの1があるが、その他はどこもつけていない。返還率が出ないのは残念である。また返還成績をよくするためのいかなる対策を講じているかは調査項目にとりあげなかつた。

### (八) 附 帯 義 務

特定のであり、縁故的である反面、附帯義務が予想されるにもかかわらず、以下の通りで、教員就職義務を除いて割合に少い。教育者就職30団体(第14表)、厚生事業就職1、(いずれも当該地域)



母校教師1、神社1、保健所1、衛生員1。

#### (九) 輔導

記載例が少い。貸給費生が少数であることは輔導を行う上にも便宜で手が届き易いと思われる。学校が記載例が多いのは熱心で手なれているためであろうか。

#### (十) 希望者数

記載があるものにつき集計した結果は、大学採用 1,671名に対し希望者 6,265名 (74団体)、高校採用者は 2,874名に対し希望者 10,328 (37団体)、採用率は大学 26.7%、高校 27.8%、前者は3.7名に1名、後者は3.6名に1名の割合である。(第25表)

#### (十一) 将来の見越し

将来といつてもここ数年のことであろうが、当事者の多くはできれば拡張し、旧に復し、又は少くとも当面は現状を維持して将来を期したい意向が文面からうかがわれる。需要の多いのにもかかわらず、資金難の折から早急な拡張は容易でないと推察される。

#### (十二) 日本育英会との関係

日本育英会の発展は育英事業史上画期的な現象であるが、一般育英団体にいかなる影響を与えているであろうか。若干の記載例は相反する二の立場を示す。即ち一は本会の育英事業に多くを委ねて退潮の傾向にあるもの、他は本会の多数の選考もれを援助するなど、むしろ好刺激を与えていると思われるものである。後者においてこのことを設立趣旨にうたっているのが5を数える(府県4、市1)。この例から見ても一概に結論は出せないが、本会が少からざる影響を与えていることは看取される。また本会の事業方針を参考にした新設団体も多く見うけられる。と同時に本会の一般育英団体によせる希望と期待も見落してはならない。一端をしるしてむすびにかえよう。

そもそも本会の事業は学生生活の現状から見て、もちろんいまだ充足の段階にも飽和点にも達していない。従つて一般育英団体は積極的に不足分をカバーしていただきたい。次に本会は創立からいまだ10年にいたらず、又事務は画一性におち入り易い欠点を有する。この点長年の経験をもち、且つ団体、貸給費生、及び卒業生三者一体の家族的情愛と結束力をもつ一般育英団体の中には独自の個性を發揮しうるものが少ない。又中には卒業後の適材配置と結びつけて採用しているものがあるが、これも一般育英団体に見られる特色であろう。要するに、本会及び一般育英団体両者あいまつて育英事業は好結果を期待しうるものと思われる。両者それぞれ特質を發揮すると共に相互に密接な連絡と協調をはかることこそそのぞましい。

## 二、統計資料

二、統計資料

第 1 表 育英事業団体数の増減

年次	主体	総数	地方公共団体			学 校			民 間		
			計	県	市町村	計	大学	高 中	計	法 人	非法人
昭和	18	645	96	25	71	241	241		308	258	50
	22	(473)	(60)	(21)	(39)	(121)	(98)	(23)	(292)	(264)	(28)
	24	131	8	2	6	20	18	2	103	97	6
	25	154	24	9	15	47	29	18	83	79	4
	26	218	72	26	46	60	40	20	86	80	6

註 昭和18年は文部省、22年は文部省、本会共同、24、25年は本会が行った調査結果を、26年は今回の調査をいう。22年は休止のものを多くふくみ、従つて他の年度との比較は不可能である。

第 2 表 事業主体別育英事業数

区 分	総 数	地方公共団体	学 校	民 間
総 数	218	72	60	86
府 県	27	27		
市 町 村	43	43		
育 英 財 團	55	2	2	51
個 人	3			3
学 校 直 営	41		41	
同窓会 P. T. A.	16		16	
公法人、公益法人	21			21
営 利 法 人	5			5
宗 教 法 人	4		1	3
組 合	3			3

註 育英財團のうち、事業費全額を地方公共団体の予算によつて賄つている2団体は地方公共団体に入れた。

第 3 表 都道府県別団体数

区 分	地方公共団体			学 校			民 間			
	計	県	市町村	計	大学	高・中	計	法 人	非法人	
総 数	218	72	26	46	60	38	22	86	80	6
北 海 道	8	8		8						
青 森	7	5	1	4			2	2		
岩 手	5	5		5						
宮 城	4	1	1		1	1	2	2		
秋 田	1						1	1		
山 形	9	3		3	2		4	4		
福 島	4	3	3				1	1		
茨 城	1	1	1							
栃 木										
群 馬	1						1	1		
埼 玉	6	3		3	2		1	1	1	
千 葉	3	1	1		1	1	1	1		
東 京	50				21	20	1	29	29	
神 奈 川	4	2	1	1	1	1	1	1		
山 梨	2	2	1	1						
新 潟	3				1	1		2	2	
富 山	3	1		1	1		1	1		
石 川	3	2	1	1			1		1	
福 井										
長 野	1						1	1		
岐 阜	8	5	2	3			3	3		
静 岡	5	4	2	2	1		1			
愛 知	9	2	1	1	3	3	4	4		
三 重	5	3	1	2	1		1	1		
滋 賀	3				1		1	2	1	1
京 都	11				6	4	2	5	5	
大 阪	11	1		1	8	1	7	2	2	
兵 庫	7	2		2	3	2	1	2	2	
奈 良	2	1	1				1	1		
和 歌 山	3	1	1		1	1	1		1	
鳥 取	2						2	2		
島 根	3	2	1	1	1		1			
岡 山	3				1	1	2	1	1	
広 島	3	1	1		1	1	1	1		
山 口	2	1	1				1	1		
徳 島	1	1	1							
香 川	4	1		1			3	3		
愛 媛										
高 知	2	1		1			1	1		
福 岡	2				1	1	1	1		
佐 賀	4				2		2	1	1	1
長 崎	6	4	2	2			2	2		
熊 本										
大 分	2	1	1				1	1		
宮 崎	3	3	1	2						
鹿 児 島	2	1		1			1	1		

VI-508

第 4 表 奨学金予算額と貸給費生

区 分	奨学金予算額	貸給費生現在員数	26年度採用数		
			計	採用済数	採用予定数
総 数	(57,100,698) 円 119,403,605	11,885	(5,040) 10,238	8,349	1,889
地方公共団体	54,842,163	6,169	5,187	4,463	724
学 校	26,168,664	2,913	3,127	2,158	969
民 間	38,392,778	2,803	1,924	1,728	196

註 括弧内は昨年度調査の数字。

第 5 表 奨学金予算額

区 分	総 数		地方公共団体			学 校			民 間		
	計	比率	計	県	市町村	計	大学	高・中	計	法人	非法人
総 数	218	100%	72	26	46	60	40	20	86	80	6
10万円未満	88	40.4	21	2	19	22	9	13	45	41	4
10万円以上	78	35.8	23	4	19	23	16	7	32	30	2
50万円以上	23	10.5	12	5	7	7	7		4	4	
100万円以上	29	13.3	16	15	1	8	8		5	5	

第 6 表 奨学金予算多額団体

100万円以上の奨学金予算を計上する団体

〔地方公共団体〕

府 県 名	事業主体	名 稱	奨学金予算	貸給費別
青 森	市	弘 前 市 役 所	1,131,600 円	貸
"	県	弘前大学教育学部就学奨励金	6,480,000	給
茨 城	県	茨城県奨学金貸与条例による茨城県奨学生	2,700,000	貸
千 葉	県	千 葉 県 教 育 委 員 会	2,160,000	給
神 奈 川	県	神 奈 川 県 費 育 英 奨 学 金	1,200,000	貸
山 梨	県	山 梨 県 奨 学 資 金	1,866,000	貸
石 川	県	石 川 県 育 英 資 金	3,180,000	貸
静 岡	県	静 岡 県 育 英 奨 学 條 例	2,850,000	貸
"	県	静岡県教員養成奨学生貸与条例	1,800,000	貸
三 重	県	三 重 県 奨 学 金	1,056,000	給
大 阪	市	大 阪 市 奨 学 費	1,560,000	給
奈 良	県	奈 良 県 母 子 福 祉 教 育 資 金	1,800,000	貸
和 歌 山	県	和 歌 山 県 教 育 奨 学 金	1,200,000	給
広 島	県	広 島 県 奨 学 金	2,000,000	貸
山 口	県	財団法人 山 口 県 奨 学 会	5,400,000	貸
長 崎	県	長 崎 県 立 女 子 短 期 大 学 奨 学 制 度	1,320,000	貸
宮 崎	県	宮 崎 県 教 育 委 員 会 育 英 資 金	1,080,000	貸

〔学 校〕

府 県 名	事業主体	名 稱	奨学金予算	貸給費別
東 京	大 学	中 央 大 学 育 英 会	1,460,000 円	貸・給
"	"	東 京 神 学 大 学	1,420,000	給
"	"	法 政 大 学 奨 学 金	1,300,000	貸
"	"	明 治 大 学	1,000,000	貸
"	"	早 稲 田 大 学 奨 学 基 金	2,672,000	給
愛 知	"	愛 知 大 学	2,148,000	貸
京 都	"	同 志 社	3,699,000	貸
大 阪	"	関 西 大 学 育 英 委 員 部	1,400,000	貸

〔民間〕

府県名	事業主体	名	稱	奨学金予算	貸給費別
青森	財團	鳴海研究所	清明会	1,500,000	給
東京	財團	鉄道弘済	会	4,400,000	貸
"	社團	第一生命保険相互会	社員子弟奨学金	1,200,000	貸
奈良	財團	天理教	一れつ会	18,019,600	貸・給
佐賀	財團	佐賀県社会福祉事業協	会	1,008,000	貸・給

第7表 設立年代別奨学金予算額

区分	総数	地方公共団体	学校	民間
総数	(218) 119,403,605	(72) 54,842,163	(60) 26,168,664	(86) 38,392,778
終戦前	(80) 21,968,560	(8) 4,898,563	(9) 2,133,600	(63) 14,936,397
終戦後	(133) 97,097,045	(59) 49,605,600	(51) 24,035,064	(23) 23,456,381
不明	(5) 338,000	(5) 338,000	—	—

註 括弧内は団体数を示す

第8表 貸給費生現在数

区分	総数	男子				女子				
		計	大	高	中・小	計	大	高	中・小	
総数	11,885	9,508	4,794	4,249	465	2,377	501	1,716	160	
地方公共団体	県	5,040	3,785	1,219	2,566	—	1,255	201	1,054	—
	市町村	1,129	843	401	361	81	286	73	160	53
学校	2,913	2,547	2,222	282	43	366	172	165	29	
民間	法人	2,762	2,292	918	1,033	341	470	55	337	78
	非法人	41	41	34	7	—	—	—	—	—

第9表 貸給費生採用数

区分	総数		地方公共団体			学校			民間		
	計	比率%	計	県	市町村	計	大学	高校	計	法人	非法人
総数	218	100%	72	26	46	60	40	20	86	80	6
無	31	14.2	4	1	3	4	3	1	23	23	—
10名未満	72	33.1	20	2	18	18	11	7	34	30	4
10名以上	70	32.0	24	4	20	25	15	10	21	20	1
50名以上	19	8.7	10	8	2	5	4	1	4	4	—
100名以上	18	8.3	9	6	3	6	5	1	3	2	1
300名以上	3	1.4	2	2	—	1	1	—	—	—	—
500名以上	5	2.3	3	3	—	1	1	—	1	1	—

第10表 学校種別貸給費生

区分	総数		地方公共団体			学校	民間		
	計	比率%	計	県	市町村		計	法人	非法人
総数	218	100%	72	26	46	60	86	80	6
大学～中学	20	9.2	1	—	1	6	13	13	—
大学・高校	34	15.6	12	4	8	2	20	18	2
大学	68	31.2	4	1	3	32	32	30	2
高校	45	20.6	19	13	6	16	10	9	1
高校・中学	3	1.4	1	—	1	2	—	—	—
中学	4	1.8	—	—	—	2	2	2	—
教員養成諸学校	30	13.8	30	6	24	—	—	—	—
特定の学校	7	3.2	4	1	3	—	3	2	1
大学卒業生	4	1.8	1	1	—	—	3	3	—
不明	3	1.4	—	—	—	—	3	3	—

VI-508

第11表 事業種目

区分	総数		地方公共団体			学校			民間		
	計	比率%	計	果	市町村	計	大学	高校	計	法人	非法人
総数	218	100	72	26	46	60	40	20	86	80	6
貸費	85	39.0	31	18	13	18	14	4	36	34	2
給費	111	51.0	37	7	30	39	24	15	35	31	4
貸給費	9	4.1	3		3	3	2	1	3	3	
寄宿舍	5	2.3							5	5	
貸費・寄宿舍	4	1.8	1	1					3	3	
貸給費・寄宿舍	2	0.9							2	2	
給費・寄宿舍	2	0.9							2	2	

第11表の2 寄宿舍経営の団体

団体名	収容人員	徴収月額
石川県育英資金	20	(300)
○ 郡馬県育英会	60	1,500
井上育英会	4	2,000
加越能育英社	22	2,900
○ 鹿兒島英学会	49	2,100
芸備協会	21	(300)
○ 埼玉学生誘掖会	30	3,400
佐賀育英会	103	
○ 信濃育英会	70	1,900
莊内館	39	1,300
○ 南英育英会	15	
晩登育英会	30	
金光教育英会	11	(300)

註1 ○印は寄宿舍のみを経営する団体、学校は対象から除いた。  
 註2 徴収月額は会費及び食費を含む、括弧内は会費のみのもの。

第12表 募集方法(延数)

区分	総数	地方公共団体	民間
総数	173 (158)	79 (72)	94 (86)
一般公告	40	23	17
学校委嘱	73	40	33
地方公共団体委嘱	6	2	4
地方公共団体推薦	4	3	1
会員推薦	1	1	
役員推薦	2		2
会社推薦	1		1
個人交渉	31	4	27
不明	15	6	9

註 括弧内は団体数。

第13表 採用範囲(延数)

区分	計	地方公共団体	民間
総数	178 (158)	83 (72)	95 (86)
地方的	59	30	29
特定の学校及び学部	44	30	14
縁故関係	11		11
従業員及び子弟	4		4
会員子弟	1		1
特定宗教	1		1
母子家庭	16	11	5
児童福祉施設	2	2	
孤児	1		1
その他	39	10	29

註 括弧内は団体数、「その他」の中にも一般的のみならず地方的、特定のものを含む。

第 14 表 地方公共教員養成団体

府県名	事業主体別	名 稱	奨学金予算	採用数	貸給別	月 額	附 帯 義 務
総 数		30 団 体	17,241,800	(81) 1251		円	
北海道	市	網走市役所	18,000	3	給	500	奉 職
"	村	網走郡東藻琴村役場	18,000	1	給	1,500	管内学校教員となるのを 要望
"	市	苫小牧市役所	24,000	2	給	1,000	給付期間の倍教
"	村	標津郡標津村役場	60,000	2	給	3,000	給付期間の倍教
"	市	室蘭市役所	78,000	13	給	500	
"	村	安平村	48,000	4	給	1,000	奉 職
青 森	町	大湊町	120,000	(6) 4	給	1,000	3 年
"	町	三本木町奨学金	286,000	8	貸	1,000	
"	市	八戸市奨学金	460,000	27	給	1,000	給付期間年数
"	県	弘前大学教育学部就学奨励会	6,480,000	680	給	1,000~ 300	奉 職
岩 手	地区内 町村	大迫地区育英会	60,000	1	貸	5,000	5年以上
"	町村	下閉伊宮古育英会	972,000	(2) 25	給	3,000	5 年
"	町村	二戸育英会	740,000	(10) 20	給	3,000~ 2,000	4 年
"	村	山形村役場	381,600	8	給	大2,400 高1,200	
山 形	市町村	最上郡町村会教育奨学会	491,000	57	給	1,500	5 年
"	町村	飽海郡町村会教員養成奨学金	193,200	23	貸	700~ 300	奉 職
"	市	山形大学教育学部生奨学金	96,000	14	給	300	
福 島	県	福島県育英資金	700,000	(60)	貸	大2,000 高500	
埼 玉	市	川口市教育委員会	150,000	(1) 4	貸	大4,100 高2,500	高校大学継続貸費生5年、 大学のみ貸費生3年6年
山 梨	町村	北都留郡教育振興会	556,000	6	給	1,000	
富 山	市	高岡市教育委員会	60,000	15	給	330	
岐 阜	県	岐阜県教育委員会	300,000	50	給	500	教育委員会の命ずる学校
"	町村	岐阜県益田郡町村会	312,000	26	給	1,000	3 年
"	町村	武儀郡教育振興協議会	150,000	15	給	830	奉 職
静 岡	町	教員育英費補助	24,000	(2) 2	給	1,000	
"	県	静岡県教員養成奨学生貸与 条例	1,800,000	149	貸	1,000	3年以上県内奉職の場合 は給費
三 重	町	引本町	72,000	3	給	1,500	
和歌山	県	和歌山県教育奨学金	1,200,000	50	給	2,000	
長 崎	村	奈留島村	72,000	3	貸	2,000	
"	県	長崎県女子短期大学奨学制度	1,320,000	36	貸	2,000~ 1,400	借入金返済完了迄

註1 管内に有資格教員の確保を目的とし、学藝大学・学藝学部・教育学部・教員養成所に在学するもの又は高等学校生徒で大学学藝学部、教育学部まで履修しようとする者を対象とし、卒業後附帯義務を有するものは何れも義務教育に従事する。  
註2 括弧内は採用予定数。

第 15 表 選考基準

区 分	総 数 (198)		地方公共団体(71)		学 校 (58)		民 間 (69)	
	計	平 均	計	平 均	計	平 均	計	平 均
総 数	2,503		895		723.5		884.5	
学 業 成 績	28.5% 715	3.61	244.5	3.51	209.5	3.62	261	3.65
人 物 操 行	26.6% 667	3.37	227.0	3.20	197.5	3.41	242.5	3.52
貧 困	23.5% 588.5	2.97	210.5	2.96	185.5	3.20	192.5	2.80
健 康	18.7% 468.5	2.37	188	2.65	120.0	2.07	160.5	2.33
天 才	2.7% 64.0	0.32	25.0	0.36	11.0	0.19	28.0	0.41

註1 括弧内は記載ある団体数。  
註2 調査票には重要度の順位を要求したが順位によつて一位5点、二位4点、三位3点、四位2点、五位1点として算定した。順位に上つていないもの例えば一位のみで二位以下のないものは一位のみ5点とし他は計上しなかつた。順位を附してない場合は抹消しあるものを除いて平均点を計上した。例えば学業人物のみのときは一位5点、二位4点、計9点の二分の一を各点数として計上した。

第 16 表 交 付 方 法

区 分	総 数	地方公共団体	学 校	民 間
総 数	213	72	60	81
本人直接	116	30	44	42
父兄を通して	47	14	4	29
学校を通して	47	28	9	10
授業料免除	3		3	

註1 本人直接の中には「父兄を通して」「学校を通して」を併用するものもある。  
註2 寄宿舎のみの団体を除く。

第 17 表 平 均 月 額

区 分	平 均	貸 費			給 費		
		大 学	高 校	中 学	大 学	高 校	中 学
平 均	729	1,435	616	342	1,148	575	257
地方公共団体	791	1,900	496	250	1,226	677	200
学 校	695	952	715	563	1,196	545	200
民 間	700	1,452	637	212	1,021	504	371

第 18 表 事業主体別月額

区 分	総 数	500円	500円	1,000円	1,500円	2,000円	2,500円	3,000円	不 明	
		未満	以上	以上	以上	以上	以上	以上		
総 数	213	49	69	41	19	11	6	11	7	
地方公共団体	計	72	8	26	16	9	4	1	6	2
	県	26	4	15	3	1	2		1	
	市町村	46	4	11	13	8	2	1	5	2
学 校	計	60	13	27	13	4	2	1		
	大 学	40	7	15	11	4	2	1		
	高・中	20	6	12	2					
民 間	計	81	28	16	12	6	5	4	5	5
	法 人	75	28	13	11	5	5	4	4	5
	非 法人	6		3	1	1			1	

註 寄宿舍のみの団体を除く。

第 19 表 貸給費別月額

区 分	総 数	500円	500円	1,000円	1,500円	2,000円	2,500円	3,000円	不 明
		未満	以上	以上	以上	以上	以上	以上	
総 数	213	49	69	41	19	11	6	11	7
貸 費	89	21	30	19	4	6	2	5	2
給 費	113	27	35	20	13	4	3	6	5
貸 給 費	11	1	4	2	2	1	1		

註 寄宿舍のみの団体を除く。

第 20 表 学校種別月額調 【延 数】

区 分	総 数			地方公共団体			学 校			民 間		
	大	高	中	大	高	中	大	高	中	大	高	中
総 数	168	104	20	51	37	3	51	30	6	66	37	11
500円未満	32	35	14	4	6	3	9	7	2	19	22	9
500円以上	32	55	4	7	27		14	19	3	11	9	1
1,000円〃	39	8	2	16	3		16	3	1	7	2	1
1,500円〃	20	2		7			5			8	2	
2,000円〃	22	2		9			3	1		10	1	
2,500円〃	7	1		2	1		1			3		
3,000円〃	16	1		6			3			8	1	

第 21 表 貸給費生数別月額【総括】

区 分	総 数	無	10名未満	10名以上	50名以上	100名	300名	500名
			以上	以上	以上	以上	以上	
総 数	213	11	67	79	19	25	6	6
500円未満	49	3	16	15	5	7		3
500円以上	69	2	18	28	7	8	4	2
1,000円〃	41		10	19	3	7	2	
1,500円〃	19		7	9	2	1		
2,000円〃	11	1	3	4	1	2		
2,500円〃	6		3	1	1			1
3,000円〃	11	1	7	3				
不 明	7	4	3					

註 貸給費生数には貸給費生現在数及び採用予定数を含む。

21表の2 【地方公共団体】

区 分	総 数	無	10名未満	10名以上	50名以上	100名	300名	500名
			以上	以上	以上	以上	以上	
総 数	72	2	18	24	10	10	4	4
500円未満	8	1		3	1	1		2
500円以上	26		2	7	5	6	4	2
1,000円〃	16		5	7	1	3		
1,500円〃	9		4	3	2			
2,000円〃	4		2	1	1			
2,500円〃	1			1				
3,000円〃	6		4	2				
不 明	2	1	1					

21表の3 [学 校]

区 分	総 数	無	10名未満	10名以上	50名以上	100名以上	300名以上	500名以上
総 数	60	1	17	26	5	9	1	1
500円未満	13		1	6	2	3		1
500円以上	27	1	11	12	2	1		
1,000円〃	13		3	5	1	3	1	
1,500円〃	4		1	3				
2,000円〃	2					2		
2,500円〃	1		1					
3,000円〃								
不 明								

21表の4 [民 間]

区 分	総 数	無	10名未満	10名以上	50名以上	100名以上	300名以上	500名以上
総 数	81	8	32	29	4	6	1	1
500円未満	28	2	15	6	2	3		
500円以上	16	1	5	9		1		
1,000円〃	12		2	7	1	1	1	
1,500円〃	6		2	3		1		
2,000円〃	5	1	1	3				
2,500円〃	4		2		1			1
3,000円〃	5	1	3	1				
不 明	5	3	2					

第22表 月 額 高 額 —3,000円以上—

区 分	名 稱	貸給別	月 額	26年度採用数	備 考
地方公共団体	大迫地区育英会	貸	5,000	1	教員養成
	九戸郡育英会	貸	3,000	15	
	下閉伊宮古育英会	給	3,000	(2) 25	教員養成
	工戸育英会	給	3,000	(10) 20	教員養成
	医学生育英資金	貸	5,000	5	保健所職員養成
	出雲市奨学事業	貸	3,000	3	
	川口市教育委員会	貸	4,100	2	教員養成
	中央大学育英会	給	3,000	5	他に授業料免除母校教員就職奨励
	東京神学大学	給	4,000	不明	

民 間	日本大学特待生制度	給	文理	6,000	11	表彰を伴う、採用予定数を含む
	鳴海研究所清明会	給		6,167	4	
	国立公衆衛生員奨学金	給		4,166	6	国立公衆衛生員養成所所員に限る(医大卒業生)
	常盤奨学会	貸		4,000	—	
	日本皮革株式会社奨学金	給		3,000	2	東京経済大学在學生に限る
	讀賣湯川奨学資金	給		8,000	10	
	直山育英会	給		4,000	4	
	故新美久直記念奨学青葉会	給		3,000	2	
	天理教一れつ会	貸給		5,000	135	
	佐賀県社会福祉事業協会	給		3,000	3	

註 括弧内は採用予定者数。

第23表 返 還 方 法 (1)年 数

返還年数	総 数	地方公共団体	学 校	民 間
返還年数	97	34	21	42
貸与期間	5	3	1	1
貸与期間の2倍	14	4	4	6
貸与期間の3倍	6	3		3
3年	2	1	1	
5年	13	4	6	3
6年	7	5		2
10年	9	6	1	2
15年	4	2		2
20年	6		2	4
25年	2	1		1
日本育英会と同一のもの	5	4	1	
借給額を基準とするもの	3			3
任 意	11		3	8
不 明	10	1	2	7

註1 借給額を基準とするものの金額は借給月額額の  $\frac{1}{100}$ 、 $\frac{4}{100}$ 、 $\frac{5}{100}$  註2 賦拂方法は年賦・半年賦又は月賦  
註3 月賦に限定しているもの学校2、民間9、計11



第 24 表 返 還 方 法 (2) 猶予期間

区 分	総 数	地方公共団体 (34)	学 校 (21)	民 間 (42)
総 数	44	20	7	17
半 年 以 内	17	10	3	4
1 年	20	8	2	10
2 年	4	1	1	2
3 年	3	1	1	1

註 括弧内は貸与団体数。

第 25 表 希 望 者 数

[大 学]

区 分	計	地方公共団体	学 校	民 間
團 体 数	74	26	25	23
希 望 者 数	6,295	2,018	3,318	959
採 用 者 数	1,671	513	895	263
%	26.7	25.4	26.9	28.3

[高 校]

区 分	計	地方公共団体	学 校	民 間
團 体 数	37	20	8	9
希 望 者 数	10,328	8,846	531	951
採 用 者 数	2,874	2,295	235	344
%	27.8	26.9	42.4	36.2

註 1 記載のないもの、不明確なものは省いた。

註 2 採用数中には採用予定者は原則として含まれていない。

第 26 表 創 立 年 代 別

区 分	総 数	比 率	地方公共団体	学 校	民 間	
総 数	218	100	72	60	86	
明 治	18	8.3		2	16	
大 正	29	13.3	4	2	23	
昭 和	終 戦 前	33	15.1	4	5	24
	終 戦 後	93	42.6	32	44	17
2 6 年	40	18.4	27	7	6	
不 明	5	2.3	5			

第 27 表 創 立 満 50 年 團 体

府 県 名	名 稱	創 立 年 月
[学 校]		
東 京	日本大学特待生制度	明治23.4
[民 間]		
山 形	東田川郡育英会	明治31.4
福 島	会津育英会	〃 34.4
東 京	加越能育英社	〃 12
〃	芸備協会	〃 14.1
〃	静岡育英会	〃 18.7
〃	莊内館	〃 29.12
〃	日本海員救済会	〃 13.8
〃	防長教育会	〃 17.10
岡 山	大原育英会	〃 33
〃	金光教育英会	〃 34

三、育英團體名簿

VI-508

## 1. 地方公共団体経営団体

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用範囲	資産	奨学金予算	待命生数	現在数	26年度採用数	月額	事業種目	創立年月
北海道	網走市役所		北海道網走市	市長 吉田 栄吉	市	教大		18,000	3	3	3	500	給	不明
	網走郡東藻琴村役場		網走郡東藻琴村	村長 吉田 三伊	村	"		18,000	1	1	1	1,500	"	"
	特別財産札幌市奨学資金		札幌市北一橋西4丁目札幌市役所	市長 高田 富与	市	大・高	1,000,000	938,000	49	49	49	大2,000 高1,000	"	昭26.4
	苫小牧市役所		苫小牧市	市長 田中正太郎	"	教大		24,000	2	2	2	1,000	"	不明
	標津郡標津村役場		標津郡標津村	村長 尾崎 勇	村	"		200,000	2	2	2	3,000 (1.8月除く)	"	"
	室蘭市役所		室蘭市	市長 熊谷 綾雄	市	"		78,000	13	13	13	500	"	"
	安平村		勇払郡安平村役場早来	村長 磯部 光	村	"		48,000	4	4	4	1,000	"	昭26.6
	夕張市奨学資金條例		夕張市本町4丁目	夕張市長 張市 長	市	大		272,000	7	7	7	不明	"	昭26.4
	大湊町		下北郡大湊町大湊町役場	大湊町長 大湊 町長	町	弘前大学 教育学部		120,000	9	(6)	4	1,000	"	昭24.7
	三本木町奨学資金		上北郡三本木町三本木町役場	三本木町長 三本木 町長	"	弘前大学 教育学部		286,000	18	18	8	1,000	貸給	昭24.4
青森	八戸市奨学資金		八戸市番町10八戸市役所	村井倉 松	市	弘前大学 教員養成課程		460,000	27	27	27	1,000	給	昭24.4
	弘前市役所		弘前市大字元寺町1	市長 櫻田 清芽	"	大・高		1,131,600	116	45	45	800 300	貸	昭26.3
	弘前大学教育学部奨学奨励金		青森市長嶋1	青森県教育委員会	県	弘前大学 教育学部		6,480,000	680	680	680	1,000 600 300	給	昭25.4
岩手	大迫地区育英会		稗貫郡大迫町	佐々木 政 福	地区内 町村	教大		60,000	1	1	1	5,000	貸	昭26.3

註1 採用範囲における括弧内は採用済数を除いた予定数。  
 学校・民間経営団体においても同じ。  
 註2 採用範囲における数は教員養成を目的とするもの。

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用箇所	資産	奨学金予算 現在数	貸付学生 26年度採用数	月額	事業種目	創立年月
岩手	九戸郡育英会		九戸郡久慈町九戸地方事務所	山内 堯文	郡内村	大		450,000	15	3,000	貸	昭 26.4
	下閉伊宮古育英会		宮古市下町下閉伊町村会内	宮古市長 中屋 重治	各町村	岩手大学 教育学部		972,000	25	3,000	給	昭 25.11
	二戸育英会		二戸郡瀧岡町入幡下二戸地方事務所	小保内 轉之介	各町村	岩手大学 教育学部		740,000	20	3,000~ 2,000	"	昭 26.4
	山形村役場		九戸郡山形村大字川井	中野 虎雄	村	大・高		381,600	8	大2,400 高1,200	"	" 25.4
宮城	医学生育英資金		仙台市勾當通2果庁医務課	知事 佐々木 泰壽治	県	大学医学卒業者 (保健所奉職義務)		600,000	5	5,000	貸	" 24.8
山形	山形大学教育学部奨学金		鶴岡市内馬場町十日町鶴岡市役所	門田 正則	市	山形大学 教育学部		96,000	14	300 (入学者600)	給	" 26.4
	最上郡町村会教育奨学会		新庄市	最上郡町村会長	市町村	大		491,000	57	1,500	"	" 25.4
	飽海郡町村会教員養成奨学会		酒田市飽海地方事務所	飽海郡町村会長	町村	"		198,200	23	700~ 300	貸給	" 26.4
福島	児童福祉施設等奨学資金		福島市杉妻町 県民生部婦人児童課	福島県知事	県	児童福祉施設 施設長等児童		24,000	4	500	貸	" 26.4
	福島県育英資金		福島市杉妻町 県教育委員会事務局行政課	教育長 小野 左 恭	"	大・高	240,000	700,000	(60)	大2,000 高500	貸	" 26.4
	母子世帯奨学資金		福島市杉妻町 県民生部婦人児童課	福島県知事	"	高 母子家庭		248,000	48	500	"	" 26.4
茨城	茨城県奨学資金貸与條例による茨城県奨学生		水戸市北三ノ丸 県教育委員会事務局学務課	西野 正吉	"	高		2,700,000	450	500	"	" 25.12
埼玉	川口市教育委員会		川口市飯塚町2/232	教育長 富田 喜久次	市	大・高		150,000	4	大4,100 高2,500	"	" 26.4

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用箇所	資産	奨学金予算 現在数	貸付学生 26年度採用数	月額	事業種目	創立年月
千葉	千葉県教育委員会		千葉市市場町2	教育長 太田 徳藏	県	高		2,160,000	575	300	給	" 6.1
神奈川	育英奨学資金		横浜市中区海岸通3/9 横浜市中区教育委員会事務局学務課	横浜市長 藤原 孝	市	高		350,000	60	500 (4月1,000)	"	" 25.4
	神奈川県育英奨学資金		横浜市中区海岸通3/9 横浜市中区教育委員会事務局学務課	神奈川県教育委員会 会長 藤原 孝	県	"		1,200,000	66	500	貸	" 25.4
山梨	北都留郡教育振興会		北都留郡大月町 大月287	町村会長 藤野 孝 命	郡下町村	山梨大学 教育学部		555,000	6	1,000	給	" 22.10
	山梨県奨学資金		甲府市岡町県教育委員会	山梨県教育委員会 会長 山梨 啓	県	高		1,865,000	506	300 100	貸	" 26.4
富山	高岡市教育委員会		高岡市片原町	広瀬 喜太郎	市	大		60,000	15	330	給	" 25.8
石川	石川県育英資金		金沢市広坂通2果庁総務部人事課	知事 柴野 和 壽夫	県	大・高		3,180,000	200	大2,000 高500	貸	" 25.4
	金沢市育英会		金沢市広坂通 金沢市役所	吉田 圭藏	市	"		200,000	51	大1,500 高400	給	" 26.6
岐阜	岐阜県教育委員会		岐阜市司町県内	教育長 川口 牛 平	県	岐阜大学 教育学部		300,000	50	500	"	" 26.4
	岐阜県奨学給費規則		岐阜市司町県教育委員会	" 川口 牛 平	"	大・高		906,000	92	大1,500~ 1,000 高	"	" 19.4
	岐阜県益田郡町村会		益田郡萩原町	今井 寛次郎	郡内町村	岐阜大学 教育学部		312,000	26	1,000	"	" 25.5

府県名	名	稱	所	在	地	代	表	者	名	事	業	採	用	範	圍	資	産	奨	学	金	予	算	現	在	教	採	用	数	月	額	事	業	種	目	創	立	年	月
静	岐阜市育英資金		岐阜市美江寺町 岐阜市役所厚生課	市	東	前	豊	市	東	市	大・高	600,000	47	47	大1.500 高500	昭	26.4																					
	武儀郡教育振興協議会		武儀郡美濃町 武儀郡地方事務所	郡内	小	坂	雄	郡	内	武儀郡	教 学 芸 学 部	150,000	15	15	830	昭	26.4																					
静	教員育英費補助		岐阜郡御殿場町役場	町	勝	田	博	町	勝	田	教 大	24,000	2	(2) 2	1,000	昭	25.4																					
	静岡県育英奨学条例		静岡市追手町果庁内	果	知	藤	壽	果	知	藤	高	2,850,000	469	170	500	昭	25.1																					
愛	静岡県教員養成奨学貸与條例		静岡市	果	静	岡	果	果	静	岡	臨時教員 養成所	1,800,000	149	149	1,000	昭	25.7																					
	富士地区育英会		吉原市博法富士郡町村 会	郡下	稻	垣	裕	次	郡	下	高	360,000	(16)	(16)	1,000	昭	26.8																					
愛	愛知県木下人母子福祉団体 連合会(福祉生奨学資金)		名古屋市中区王子町 中央児童相談所	果	田	村	愛	子	果	田	高 母 子 家 庭	300,000	38	(12) 38	500	昭	26.4																					
	名古屋市奨学基金		名古屋市中区南外堀町	市	市	本	三	市	本	市	高 母 子 家 庭	960,000	(120)	(120)	1,000	昭	26.9																					
三	貝塚奨学基金		桑名市大字矢田町218 桑名市役所	市	桑	名	市	長	市	桑	高	1,540	3	3	1,500	大	1																					
	引本町		北牟婁郡引本町役場	町	町	長	定	市	町	長	教 大	72,000	3	3	1,500	昭	24.5																					
大	三重県奨学基金		津市栄町1丁目	果	三	重	県	教	育	委	員	1,056,000	45	22	2,000	昭	25.4																					
	大阪市奨学費		大阪市北区中之島	市	大	阪	市	教	育	委	員	265,621	167	167	1,200 1,000 1,000 700	昭	2.4																					
兵	伊丹市教育委員会		伊丹市伊丹中ノ町407	市	教	育	長	員	夫	伊	大~小	300,000	109	25	大1,000 高500 中200 小100	昭	23.11																					

奈	神戸市外国語大学育英会		灘区磯井上山神戸市外 語大内	市	神	戸	市	長	次	郎	神	戸	市	外	語	大	200,000	12	(2) 12	12	200,000	12	12	学部1,700 短期1,500	昭	25.9
和	奈良県母子福祉教育資金		奈良市登大路町民生部 厚生課	果	奈	良	母	子	福	祉	教	育	資	金	高 母 子 家 庭	1,800,000	(300)	(300)	500	1,800,000	(300)	500	昭	26.5		
	和歌山県教育奨学基金		和歌山市小松原通1丁 目和歌山県教育庁内	市	村	上	五	郎	村	上	五	郎	教	大	1,200,000	50	50	2,000	1,200,000	50	2,000	昭	26.6			
島	出雲市奨学事業		出雲市役所教育課	市	運	営	委	員	長	森	山	繁	樹	大・高	43,200	3	3	大3,000 高300	43,200	3	3	昭	26.4			
	島根県教育資金貸付事業		松江市殿町果庁社会福 祉課	果	島	根	県	知	事	島	根	高	450,000	50	50	500	昭	26.5								
山	広島県奨学基金		広島市霞町果庁内	果	大	西	八	郎	大	西	八	郎	高	2,000,000	327	87	500	2,000,000	327	500	昭	25.6				
	山口県奨学会		山口市山口県教育庁内	財	野	村	幸	祐	野	村	幸	祐	大・高	5,400,000	688	(45) 398	大1,000 高500	6,634,868	(45) 398	大1,000 高500	昭	25.8				
香	徳島県岡田育英会		徳島市方代町1丁目 教育委員会	果	果	知	事	阿	部	邦	一	果	大	13,023	11	7	50	13,023	11	50	昭	15.11				
	長尾町育英会		大川郡菓972	町	町	長	小	西	欣	彌	町	長	大・高	70,000	7	7	500	70,000	7	500	昭	24.12				
高	清水町奨学生選考委員会		幡多郡清水町役場	市	清	水	町	長	清	水	町	長	大・高	200,000	15	15	大2,000 高500	200,000	15	15	昭	25.4				
	長崎県立女子短期大学奨学 制度		長崎市立山町長崎県庁 内	果	長	崎	県	知	事	長	崎	果	立	1,320,000	66	36	2,000 1,800 1,400	1,320,000	66	36	昭	25.5				

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用範囲	資産	奨学金予算 現在数	貸付費生26年度 採用数	月	額	事業 種目	創立 年月
大分	長崎県母子家庭奨学金 貸付條例		長崎市立山町民生部児童課	長崎県知事 宿輪卯太郎	県	高 母子家庭	600,000	(100)	500		500	貸	昭 26.4
	奈留島村		南松浦郡奈留島村浦郷	村長 寺田善吉	村	大・高	72,000	3	2,000		2,000	"	大 6.3
	南串山村学資金貸付條例		南高来南串山村役場		"	大	48,000	2	2,000		2,000	"	昭 26.4
宮崎	大分県奨学金運営委員会		大分市県庁内社会課	細田 徳壽	県	高 戦争遺族	500,000	98	500		500	"	" 25.9
	児湯自治会		児湯郡高鍋町臨時運輸事務所内	桐山 脩		大・高	78,000	12	500		500	"	大 12.3
	都城市育英費		都城市姫城町都城市役所	有田 秀秋	市	高	108,000	30	300		300	給	" 14.4
鹿児島	宮崎県教育委員会育英資金		宮崎市別府町10果庁	野村 憲一郎	県	大・高	1,080,000	250	250	大	1,000	貸	昭 26.4
	鹿児島市奨学條例		鹿児島市山下町 鹿児島市役所教育学部 学校教育課内	勝目 清	市	高・中	517,800	103	(24) 103	高	500	"	" 25.4

## 2. 学校経営団体

註 事業主体欄に記載なきものは学校直営。

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用範囲	資産	奨学金予算 現在数	貸付費生26年度 採用数	月	額	事業 種目	創立 年月
宮城	宮城学院育英会		仙台市東三番町166	西山 貞		大~中	169,264	11	(10) 11	700~	500	貸	昭 22.5
山形	県立山形中学校		山形市六日町山形高校 内	木村 芳三郎		中	83,717			41		"	" 7.7
	長谷川佳平奨学金 市立山形商業学校 長谷川佳平奨学金		小荷歌町庚申裏1	岩 堀 庄 作	財	"	35,500		(1)	250		"	大 15.9
埼玉	浦和商业高等学校		浦和市日輪	須賀 亀之丞	P.T.A.	高	36,000	10	10	300		給	昭 24.4
	県立春日部高等学校P.T.A.		南埼玉郡春日部町	大野 伊右衛門	"	"	200,000	6	6	500		"	" 26.9
千葉	猪之鼻奨学会		千葉市猪之鼻町千葉大 学医学部内	小池 敬事	財	千葉大学 医・薬学部	1,178,109	12	(12)	150		貸	大 4.12
	青山学院大学奨学金		港区芝田2-2	豊田 実		大	240,000	20	(8) 20	1,000~	500	給	昭 25.1
東京	学習院		豊島区目白町1丁目	安信 能成		大~中	350,000	13	13	730		"	" 22.5
	慶應義塾奨学委員会		港区芝三田2-2	潮田 江次		大~中	975,000	77	69	大学院1250 学部,高,中 学部,1,000		"	" 26.6
	国学院大学父兄会奨学部		港区若木町9	斎藤 吉一	父兄会	大	100,000	30	30	250		"	" 24.4
	駒沢大学		世田谷区 深沢町1-3408	岡田 宜法		"	210,000	21	7	1,000 750		"	" 23.4
	芝浦学園奨学金		港区西芝浦3-1	松 瀬 信 大		大・高	144,000	14	14	大 短 工 専 高	1,000 900 800 700	貸	" 25.4

府県名	名	稱	所 在 地	代 表 者 名	事業主体	採用範囲	資 産	奨学金予算現在数	貸与費生採用法	月 額	事業種目	創立年月	
東京	昭和女子大学育英会		世田谷区三宿町10	人見 円吉		大		50,000	2	1,000	給	昭 21.4	
	専修大学		千代田区 神田神保町318	小林 良正		"		900,000	7	950	"	" 24.4	
	大正大学		豊島区西巢鴨4ノ530	塩入 亮忠		"	900,000	700,000	650	83	"	大 15.4	
	中央大学育英会		千代田区神田 駿河台3ノ9	加藤 正治		"		1,460,000	66	貸2,000~ 給1,500	貸給	昭 24.4	
	津田塾同窓会貸付金		北多摩郡小平町小川	星野 あい		"	378,219	130,000	3	500	貸	" 22.10	
	東京女子大学バイダー奨学金		杉並区井荻3丁目	斎藤 勇		"	439,260	100,000	9	833	"	昭 25.10	
	東京神学大学		三鷹市幸礼70			"		1,420,000	230	4,000~ 300	給給食	昭 26.4	
	東京電氣大学		千代田区神田錦町2ノ2	丹羽 保次郎		"	40,000	40,000	2	1,666	給	" 25.3	
	東京農業大学奨学金		世田谷区世田谷4丁目	佐藤 寛次		"	100,000	100,000	9	833	"	" 25.4	
	東洋大学給費奨学生		文京区原町17	小林 啓善		"	300,000	300,000	25	13	1,000	"	明 23.4
	日本大学特待生制度		千代田区西神田2ノ8	呉 文 炳		"	842,000	842,000	(41)	(41)	文6,000 甲理6,167 文1,000 乙理1,167	"	昭 23.3
	法政大学奨学金		" 富士見町3ノ1	大内 兵衛		"	1,300,000	1,300,000	70	(50)	1,050	貸	" 24.10
	明治学院大学奨学制度		港区白金今里町42	村田 四郎		"	250,000	250,000	60	60	500~ 250	給	" 24.1
	明治大学		千代田区神田駿河台	髙沢 聡明		"	1,000,000	1,000,000	87	260	800	貸	" 24.1
早稲田大学奨学基金		新宿区戸塚町1丁目	島田 孝一		"	2,672,000	2,672,000	260	260	708 833	給	" 24.1	
神奈川	神奈川大学		横浜市中区神奈川区六角橋町	米田 吉盛		"	350,000	28	28	2,500~ 833	給	" 9.9	

新潟	新潟大学教育学部 長岡分校校内育英部		長岡市東神田町1	守谷 英次		大		71,500	21	300	貸	昭 21.7
富山	富山県南部高等学校むつみ 会		富山市太郎丸1	広瀬 重造	P.T.A.	高		60,000	10	500	給	" 26.4
静岡	静岡大学教育学部浜松分校 父兄会		浜松市名張町271	富野 郁太郎	"	大		30,000	5	500	貸	" 22.4
愛知	愛知大学		豊橋市町畑町官有地	本間 喜一		"		2,148,000	179	1,000	"	" 20.11
三重	金城学院厚生部		名古屋市中区白壁町 4ノ2	市村 与市	P.T.A.	"		100,000	6	1,000	"	" 25.4
	名城大学		" 中村区新富町 1ノ85	田中 壽一		"		240,000	20	800	給	" 24.3
滋賀	K.G.F.A.スカラシップ		四日市市六呂貝1399 南山大学附属南山第二 高校内	南山大学長 アロイジオ・ ハツヘ		高		84,000	10	700	"	" 25.4
京都	県立大津高等学校P.T.A.		大津市膳所行啓町	種村 功太郎	P.T.A.	"		35,000	13	400	"	" 24.4
	京都女子学園		京都市東山区今熊野北 日吉町	福山 顯珠		大~中		500,000	55	700 550 500	"	" 13.4
	同志社		" 上京区今出川通 烏丸	大塚 節治		大		3,699,000	147	1,083 1,000	貸	" 23.10
	同志社女子大学		" " 伝小路通寺 町	大塚 節治		"		204,000	(26)	1,000	"	" 23.4
立命館大学奨学制度		" " 伝小路通寺 町	北川 敏夫		"		300,000	3	2,500	給	" 26.2	
華頂保護者会育英会		京都市東山区知恩院山 内華頂学園内	水野 隆樹	P.T.A.	高		150,000	18	(7)	500	貸	" 24.4

VI 1508





3. 民間経営団体

府県名	名	稱	所 在 地	代 表 者 名	事業主体	採用範圍	資 産	奨学金予算 現在数	貸給生 採用数	26年度 採用数	月 額	事業 種目	創立 年月
青 森	上北郡教育会		上北郡七戸町字町2	橋本博愛	社	大・高 地方的	6,000,000	180,000	30	30	500	貸	大 12.3
	鳴海研究所清明会		弘前市大字品川町19	鳴海吾郎	財	大・中 地方的	9,500,000	1,500,000	55	55	5,000~ 300	給 施設	昭 7.5
宮 城	池田育英会		仙台市北五番町196 田中保房方	池田直吉	"	大	477,916	9,000	1	1	750	給	" 16.6
	宮城県同胞援護会		" 北一番町110 白赤宮城東支部内	小林軍太郎	"	高	5,500,000	876,000	147	48	500	貸	" 21.4
秋 田	井坂奨学金		能代市御指南町23	井坂健男	"	" 地方的	811,057	76,380	17	7	550	"	大 10.10
山 形	小国育英会		山形県西置賜郡小国町 大字小国	五島吾助	"	大 特定学校	15,123	3,400	1	1	100	"	" 13.1
	荘内育英会		酒田市本町1/3	本間裕介	"	大 地方的	881,157	130,800	23	10	500~ 400	"	" 10.10
	野田奨学資金		山形市三日町501	福島良助	"	高 故	29,635	6,000	(1)	(1)	500	"	昭 6.2
	東田川郡育英会		東田川郡藤島町大字藤 島字山の前99/1	白旗源治	"	大 地方的	59,370	10,800	3	3	300	"	明 31.4
福 島	会津育英会		若松市栄町127 若松市役所内	赤羽佑之	"	大・中 地方的	192,105	3,900			100	"	" 34.4
群 馬	群馬県育英会		前橋市曲輪町 群馬県教育委員会管財 課	知事 伊能秀雄	"	大・高 地方的						寄	大 13.10
埼 玉	森田育英会		比企郡松山町市ノ川 松山高等学校内	森田一郎	個人	大	9,000	9,000	11	11	500	給	昭 15.2

千 葉	興風会育英部		野田市野田250	中野栄三郎	財	大 地方的	8,214,292	285,768	18	18	1,250 200	貸 給	大 9.2
東 京	井上育英会		港区芝田村町1/2 日産産内	小川信雄	財	大 特定国立大学	8,106,888	258,000	13	6	2,000	貸 寄	大 15.2
	加越能育英社		目黒区駒場町861 支部 金沢市出羽町一 番町16	島山清一	"	大・高	1,466,437	291,000	28	7	1,500	貸給寄	明 12
	各務記念財團		中央区麹町3/2 片倉ビル7階	鈴木祥枝	"	"	7,828,874	171,000	19	(3) 7	500	給	昭 14.10
	鹿兒島奨学会		品川区五反田6/470	古川静夫	"	"	1,225,207	80,000				寄	明 37.6
	芸備協会		文京区彌生町3	浅野長武	"	大	3,235,743	120,000	10	5	1,000	貸 寄	" 14.1
	国立公衆衛生員奨学会		中央区京橋3 第一生命保険内	矢野一郎	社	医大卒 (公衆衛生に 従事)	300,000	300,000	6	6	4,166	給	昭 25.4
	埼玉學生誘致会		新宿区砂土原町3/21	石坂泰二	財	大 地方的	527,129					寄	明 37.10
	佐賀育英会		遊谷区松瀬町26 支部 佐賀市水ヶ江町 291	市川要二郎	"	"		1,800	1	1	150	給 寄	大 7.5
	佐々田奉公会		中央区築地1/1	潮惠之輔	"	大	2,198,818	30,000	6	1	500	給	昭 15.3
	静岡育英会		文京区湯島2/1湯島聖 堂内	河井彌八	"	大・中 地方的	561,799	40,910	3		150	貸	明 18.7
	信濃育英会		静岡県教育委員 会総務課内	加藤正治	"	高 故	603,995					寄	昭 22.10
	荘内館		杉並区馬橋2/186	佐藤正能	"	大 地方的	1,122,027	7,000	2	(2)	200	貸 寄	明 29.12
	常磐奨学会		北区中里町306	大越新	"	大 地方的	5,000,000	240,000			4,000 2,000~	貸	昭 26.7
	神社本庁		中央区錦町2/3 福島県石城郡湯本 支部 茨城県多賀郡南 中郷村	藤司信輔	宗教	大 特定学校		21,600	18		1,000 500	貸	" 20.10
	杉山奉公会		渋谷区若木町国学院大 学	杉山金太郎	財	大	1,183,773	15,000	2	2	200	給	" 17.17

VI-508

府県名	名	稱	所	在	地	代	表	者	名	事業	採	用	種	類	月	額	26年度	採	用	数	貸	付	金	予	算	現	在	数	立	立
東京	第一生命保険相互会社職員子弟奨学資金	職員子弟	中央区京橋3丁目	第一生命相互会社厚生課内	矢野一郎	社	大~小 従業員及子弟	200	1,200,000	40,000	賞学金予算	200	600	貸	1,000	昭19.4														
	鉄道弘済会		台東区上野元黒門町1		堀木謙三	財	大・高 従業員子弟	318	4,400,000			71	貸	大1,800~ 1,200 高600~ 500	" 7.2															
	中村積善会		北区中里町272		中村起東	"	大~中	40	900,000	14,484,393		40	給	2,000 1,500 1,000	" 22.6															
	南英育英会		中央区銀座2/2 大倉本館3号室		徳川頼貞	"	地方的		100,000	5,500,000			明44.																	
	西会奨学会		杉並区高円寺4/618 出張所 中央区銀座 3/1楼々館内		西勝造	"	大・高	11	250,000	2,229,907		11	貸	1,500 1,000	昭23.2															
	日本海員救済会		港区芝海岸通3/1		広橋忠隆	社	大~中	59	214,000	87,604,344		(10) 5	給	2,400 1,800 1,200	明13.8															
	日本皮革株式会社奨学資金		足立区千住緑町		伊藤勇三	営利	東京経済大	2	72,000			2	"	3,000	昭26.4															
	野間奉公会		文京区吾羽町3/19 大日本雄弁会講談社内		野間省一	財	大	15	396,000	8,522,750		(7) 3	貸	1,500	" 14.10															
	豊助育英会		港区麻布富士見町26 支部 両国東京都豊 津村		高島菊次郎	"	"	8	40,000	1,172,796		3	"	"	明42.4															
	防長教育会		港区芝高輪南町27		高橋武美	"	地方的	34	210,000	1,740,476		19	"	500	" 17.10															
	保全経済会		中央区日本橋本町9		伊藤斗福	匿名組合	中	100	300,000			100	"	300	昭26.6															
	馬越修徳会		港区麻布北日ヶ窪町46		馬越恭一	財	大	6	30,000	1,060,000		2	給	300	" 16.4															
	村井保固英業奨励会		中央区日本橋1/7/3		法華津孝太	"	大~中 継 故	5	21,600	378,349		5	貸	300	大11.4															
	讀賣湯川奨学資金		新宿区百人町4/400 東京文理大大久保分室 内		朝永振一郎	"		10	960,000	5,168,436		10	給	8,000	昭25.															
	石田育英資金		中郡桑野町 桑野小学校		杉田 鶴藏	財	大・高 地方的	2	6,800	113,439		(4)	"	100	" 15.5															

新潟	杏村奨学財團		西頸郡糸魚川町大町 糸魚川高校		沼尾弘治	財	大・高 特定学校	3	40,000	3,600		(1)	貸	300	大4.6
	中野財團		新潟市東中通1/88		岡田正平	"	地方的	3	6,207,817	60,000			"	2,000	" 8.3
富山	富山東遺族会		富山市総曲輪488		館哲二	社	大~中 地方的、会員 母子家庭	36	340,800	192,000		(17) 15	"	大・高 中150	昭23.4
	直山育英会		金沢市西泉町北日本勸 業株式会社		直山興二	個人	地方的	4	192,000		4	給	4,000	" 26.4	
石川	長野県社会福祉事業協会		長野市南県37番戸		松橋久左衛門	財	大 (厚生行政社 会事業に従 事)	6	252,000		6	貸	2,500	" 25.11	
	勝川家育英財團		鹿野郡岩村町256		鶴見敏五郎	財	地方的		5,000				給	大13.7	
長野	益田郡育英会		益田郡秋原町大字秋原 1282/5		松岡清一郎	"	高	2	55,094	12,000		2	貸	500	" 11.3
	矢橋謝恩会		不載郡赤坂町273		矢橋亮吉	"	大 地方的 継 故	2	1,624,578	30,000		2	給	1,500	昭15.3
愛知	大塚奉公社		宝飯郡大塚村字広畑2		山口又吉	社	高	20	34,414	2,000		10	給	166	大14.5
	神野報恩会		豊橋市松葉町318/1		神野三郎	財	大・高	(2)	5,000	117,613		2	"	208	" 17.5
三重	故新美久直記念奨学青葉会		牛田市字柳崎75		新美保三	"	地方的	3	37,000	84,000		2	"	3,000 2,000	昭2.9
	高田知文報恩会		西春井郡西春井九の坪 出張所 名古屋市中區 鉄通町1丁目 藤井制心方		藤井制心	"	大~中 地方的	10	739,453	30,000		10	"	大166 高・中83	" 19.2
三重	霧溪奨学会		志摩郡鳥羽町大字鳥羽 1735/4		門野雄吉	"			1,138,300				"	" 19.3	

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用範囲	資産	奨学金予算現在数	貸付費生現在数	26年度採用数	月額	事業種目	創立年月
滋賀	多羅尾村文化振興会		甲賀郡多羅尾村役場	福井剛之助	組合	高地的	42,799	12,000	2	(2)	2,500 1,000 500	給	昭23.5
	豊郷済美会		大上郡豊郷村役場内	藤野宗次郎	財	高	2,000,000	3,600	1		300	"	大7.3
京都	阪本奨学会		京都市左京区吉田本町 京都大学内	鳥養利三郎	財	究	1,069,171	180,000		45	1,000	給	昭21.4
	寺院子弟教養給費		" 烏丸六條	大谷派教務局 学務部	"	高 特定の学校	300,000	300,000	45			"	大9.11
	相統会		" 上京区小山西初音 町46	三宅清兵衛	"	中 大会員子弟	1,293,740	55,200	33	(43)	1,800 1,200 600	"	昭2.6
	長岡福祉		乙訓郡長岡町開田小学 天神山22	岩井雄二郎	"	大	1,119,196	426,000	15	2	2,283	"	" 11.8
	船井郡郷学社財團		船井郡園部町	岡田四郎	"	高 地方的	126,000	7,000	3		266 83	貸	大9.12
大阪	報国積善会		大阪市東区船場町2,32	岸本吉左衛門	"	大 中	1,734,000	200,000	41	41	400	給	昭15.2
	邦壽会		" 北区堂島浜通 1,20	鳥井信次郎	"	中 大 縁	932,891	585,000	145	(15) 145	450	"	" 16.5
兵庫	神戸育英会		神戸市生田区三宮町2,8	岡田重彌	"	中	600,000	60,000	10	10	500	"	" 24.7
	自重会		西宮市相生町96	前田敬三	"	大	1,716,797	168,000	10	10	1,000	"	" 12.3
奈良	天理教一れつ会		山辺郡丹波市町大字 三島271	竹村菊太郎	"	大 内	23,952,600	18,019,600	653	223	貸5,000~ 1,000 給5,000~ 500	貸給	" 3.10
和歌山	田辺育英会		田辺市本町田中景三方	玉置弁吉	組合	高 田辺高校		24,000	4	4	500	給	" 25.11

鳥取	日の丸彰徳会		鳥取市西町11 事務所 鳥取市東品治 町62	米原章三	財	大 地方	6,000,000	480,000	8	(35)	2,000 500	貸	" 26.9
	晚登育英会		真伯郡由良町大字由良 宿1,175	竹藏敏夫	"	高 的	3,829,600	150,000	8	8	貸給 2,000 給2,000~ 300	貸給 寄	大3.1
岡山	大原育英会		倉敷市新川町1,003	大原總一郎	個人	大 中 特定の学校	20,000	20,000	2	1	大高 1,500 166	貸	明33.
	金光教育英会		浅口郡金光町大字大谷 270	片島幸吉	宗教	大 地方	433,200	433,200	47	(2) 16	1,100~ 400	給寄	明34
山形	岩陽育英会		岩国市大字横山350	庄司忠	財	高 的	105,269	33,600	6	6	500	貸	大6
広島	広島瓦斯電鉄育英会		広島市千田町3,828	多山恒次郎	"	大 中 縁故、戦災 孤児	920,871	229,500	255		75~25	給	昭16.3
香川	四水博済会		仲多度津郡多度津町 大字多度津	田中隆	"	大 地方	643,345	36,000	1	(2) 1	1,000	貸	" 14.5
	香川県育英会		高松市天神前230	松平頼明	"	"	1,160,000	264,000	10	4	2,000	"	明35.11
	鎌田共済会		坂出市坂出町3489,3	鎌田正光	"	"	1,565,000	24,000	1	1	2,000	"	昭8.3
高知	高知県福祉事業財團		高知市相生町78	山本豊吉	"	高	50,000				500~ 300	給	" 23.
福岡	黒田奨学会		福岡市警固本町筑紫字 園内 支那東都港赤坂福 音町1 黒田邸内	水城文英	"	大 地方	645,899	132,000	10	4	1,000	"	大4.11
佐賀	佐賀県庁職員組合福利厚生 事業		佐賀県赤松町果内 佐賀県庁職員組合	竹下亮一	組合	大 組合員子弟	480,000	480,000	18	(50) 18	2,000 500	貸	昭26.4

VI-508

府県名	名	稱	所 在 地	代 表 者 名	事業主体	採用範圍	資 産	奨学金予算	貸給学生現在数	26年度採用数	月 額	事業種目	創立年月
佐 賀	佐賀県社会福祉事業協会		佐賀市赤松町36 佐賀県厚生課内	鶴 初太郎	財	大・高 日本社会事業 大学		1,008,000	147	59	大 高	3,000給(大)昭 500貸(高)	24.2
長 崎	長崎県同胞援護会		長崎市中川町 益茶屋会館内	岡 本直行	"	高		200,000	13			500 300 貸	" 23.4
大 分	平戸奨学会		北松浦郡平戸町平戸高 校内	白 川倫太郎	"	平戸高校	57,705	1,800	1			150	大 8.10
大 分	玖珠郡奨育英会		玖珠郡森町森町役場内	小 幡美利	"	大・高	105,864	21,120	12	12	大 高	200 120	" 13.3
鹿 児 島	伊作田育英会		日置郡東市来町伊作田	永 井 賢	"		30,621	5,000				30	" 10.9

#### 4. 追加団体

註 原稿締切後到着のため本文統計表に加えず但し巻頭分布図にのみ加えた。

府県名	名	稱	所 在 地	代 表 者 名	事業主体	採用範圍	資 産	奨学金予算	貸給学生現在数	26年度採用数	月 額	事業種目	創立年月
山 形	東田川郡町村会教員養成奨 学金		東田川郡藤島町大字藤 島字古楯	東田川郡阿村会長	各町村山形大学教育 学部	教		142,800	15	(2) 15	貸 給	700 300 給	昭 26.6
山 形	南置賜郡町村会教員養成奨 学金		米沢市屋代町3055	南置賜郡町村会長	"	教		273,600	19	19	1,200~ 500 給	給	" 26.4
山 形	西田川郡町村会学校教員養 成奨学金		鶴岡市十日町田川地方 事務所	西田川郡町村会長	市	"		96,000	8	8	貸 給	700 300 給	" 26.4
山 形	山形大学奨学金		酒田市酒田市役所	酒 田 市 長	"	山形大学教育 学部		142,800	17	17	"	700 300	" 26.4
福 井	勝山町立公民館育英費補助		大野郡勝山町下元録	勝山町立公民館長	町	大 ~ 高		18,000	3	(1) 3		500 給	" 23.4
福 井	福井県奨育英資金		福井市御本丸果教育委 員会	福井県知事	果		15,900,000						" 18.6
福 井	福井市就学奨励金		福井市御屋形町8 福井市役所学務課	福井市市長	市	中・小		751,500	569	569	平均	100 給	大 15.4
福 井	阪谷村小中学校P.T.A.		大野郡阪谷村伏石	山 川 晋	P.T.A.	中		3,000	6	6	50	"	昭 22.7
兵 庫	北陸電力株式会社福井支店		福井市日出下町	厚生課長	法人	大・高 従業員及子弟		632,000	37	(25) 19	大 1,700~ 高 1,200 高 ~400	貸	" 25.4
兵 庫	西宮市教育委員会		西宮市六瀬寺町100	中 川 新 吾	市	大 ~ 小		1,771,000	905	(11) 832	貸 大 1,500 高 500 中 200 給 小 150	給	" 26.3
兵 庫	六瀬村奨学会		川辺郡六瀬村龍尾六瀬 中学校内	六 瀬 村 長	村	大・高		30,000	1	1	2,500 給	給	" 26.3
北 海 道	厚真村育英事業		勇拂郡厚真村字厚真	厚 真 村 長	"	教 大		60,000	1	(2) 1	1,000	"	" 26.6
北 海 道	有珠郡壮督村		有珠郡壮督村字瀧町	壮 督 村 長	"	教		12,000	1	(2) 1	1,000	"	" 26.3

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用範囲	資産	奨学金予算現在数	貸付費生現在数	26年度採用数	月額	額	事業種目	創立年月
北海道	尾札部寮		函館市中島町27	尾札部村長	村			36,000			4,000~3,000		貸	昭 25.4
	鶴泊村奨学資金		利尻郡鶴泊村字港町鶴泊村役場	鶴泊村長	"	大		120,000	3	(2) 3	2,000		給	" 24.4
	手稲町奨学資金		札幌郡手稲町役場	手稲町長	村	大・高		36,000	1	(3) 1	1,000		"	昭 26.6
	新冠村学芸大学入学者学費補給條例		新冠郡新冠村	新冠村長	"	教		24,000		(1)	2,000		"	" 26.4
	穂別村		勇拂郡穂別村	穂別村長	"	大		48,000	4	4	1,000		"	" 26.4
	芽室町奨学資金		河西郡芽室町芽室	芽室町長	町	大		60,000		(2)	2,500		"	" 26.4
	紋別町		紋別郡紋別町4区	紋別町長	"	教員養成所		20,000	2	2	830		"	" 26.4
	若佐村育英会		常呂郡若佐村	若佐村長	村	大		56,000			1,000		"	" 26.7

5. 計画中の団体

註 調査期日9月1日現在のためそれ以後創設の団体を集録

府県名	名	稱	所在地	代表者名	事業主体	採用範囲	資産	奨学金予算現在数	貸付費生現在数	26年度採用数	月額	額	事業種目	創立年月
青森	青森県奨学資金貸付條例		青森市寺町青森市役所	青森市長	市	大・高		190,000			500~300		貸	昭 26.10
兵庫	兵庫県母子福祉奨学資金		神戸市中央区内下山手通県庁内	兵庫県知事	県	大・高 母子家庭					大 高	2,100 1,800 1,500	"	不明
鳥取	福祉生奨学資金貸与規程		鳥取市東町県庁内	鳥取県知事	"	高					500		"	" 26.9
愛媛	(未定) 愛媛県母子家庭奨学資金		未定	未定		母子家庭	4,000,000	1,100,000		(220)	500		"	" 26.11
高知	高知県		高知市九ノ内5県庁内	高知県知事	県	遺族、身体障害者、留守家族		420,000		(120)	500		"	" 26.10
北海道	京極村奨学会		虻田郡京極村京極	日田積	財		319,861						貸給	不明

6. 休止中の団体

府県名	名	稱	所	在	地	代	表	者	名	業	主	採	用	範	圍	資	産	奨	学	金	予	算	現	在	数	26年度	採	用	数	月	額	業	種	目	創	立	年	月
東京	東京工業大学委任経理奨学資金		目黒区大岡山			和田小六				学校直営	大		32,374																						明	31.10		
福岡	日本大学法文学部校友会奨学制度 岩垂奨学会 九州工業大学奨学資金		千代田区西神田2ノ8 港区麻布富士見町16 戸畑市中原			太田藤吉 岩垂好徳 安藤一雄				同窓会 財 学校直営	大 大 大		1,170,500 13,693																						昭	21.12		
大阪	成清奨学資金		池見郡梓瀬町大字南井			中西俊雄				財	高		2,000																					大	6.4			
群馬	山崎育英会		前橋市曲輪町・教育委員会事務局管財課			群馬県知事伊能芳雄				"	大・高																							昭	15.12			
広島	同進社		広島市矢野町758			安宅太郎				"	高		370,000																					明	13.3			
宮崎	南那珂市町村組合		日南市飲肥町大字本町			小村俊一				市町村	高以上																							昭	19.4			

一般育英事業団体现況調査 正誤表

頁	行	誤	正	頁	行	誤	正
5	8	△ 76	96	20	33	長崎県女子	長崎県立女子
6	8	△ 第6表	第2表	23	10	7	6
"	29	119,263,605	119,403,605	"	11	16	7
8	3	(第11表の1)	(第11表・第11表の2)	31	2,3	△ 綱走	綱走
"	4	7	8	"	8	勇松郡	勇拂郡
"	19	地方公共団体30,民間14	(地方公共団体30,民間14)	36	6		財
"	23	3	4	38	12	文1,000	文1,000
9	10		(第17表~第22表)	39	12	△ 伝小路	伝小路
10	6	△ 6,265	6,295	41	3	△ 高200	高500
18	28	△ 会費	会費	44	6	△ 西会奨学会	西奨学会
20	4,5	△ 綱走	綱走	49	10	法人	営利
"	22	3年6年	3年	"	14	△ 杜菅村	杜菅村
"	23		6年	51	2	△ 青森県奨学	青森市奨学
"	25	△ 岐阜県	岐阜県				

昭和27年1月20日印刷

昭和27年1月22日発行

【非賣品】

東京都千代田区日比谷公園二番地

日本育英会

東京都中央区新佃島西町一丁目十八

印刷所 株式会社清光社印刷所

VI-508